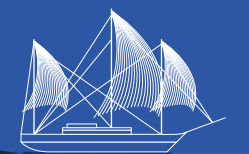


Sustainability Report



いつかを、
いまに、変えていく。



2025年11月28日発行

詳細な情報はサステナビリティ
サイトに公開しています。
サステナビリティサイトはこちら▶



本レポートに関するアンケートに
ぜひご協力ください。
アンケートはこちら▶



NECソリューションイノベータ

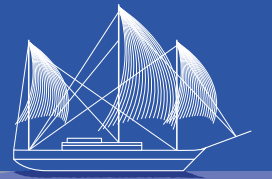


いつかを、 いまに、変えていく。

すべては、いつか実現したい未来を描くことから始まる。

NECソリューションイノベータは、
お客様価値を最大化するシステムインテグレータとして、
まだ見ぬサービスを生み出すバリュー・プロバイダとして、
めざす未来をともに描き、創っていききたい。

いつかを、いまに、変えていく。
私たちは常に挑戦していきます。



NECソリューションイノベータは、
2025年に50周年を迎えました。

INDEX Sustainability Report

トップメッセージ

03 | トップメッセージ

価値創造ストーリー

- 05 | サステナビリティ経営
- 07 | 当社の強み
- 09 | 重要課題(マテリアリティ)

プロジェクトストーリー／トピックス

事業による価値創造

- 11 | 混雑解消で満足度を高める、次世代レンタカー店舗のかたち
- 13 | 暮らしと社会を支える、サイバーセキュリティ教育
- 15 | **TOPICS** 価値創造にむけた製品・サービス

事業成長のためのエンジン

- 17 | 未来をともに創る、実践型ハッカソンの挑戦と成長
- 19 | **TOPICS** 多様な価値を生み出す人材育成と文化醸成
- 21 | 探究を支える新しい学習、AIと未来を切り拓く
- 23 | **TOPICS** 変革を実現する技術の創出・獲得

- 25 | 持続可能な共創を導く、パートナー企業との取り組み
- 27 | **TOPICS** パートナー様との共創

持続的成長を実現する経営基盤

- 29 | 自ら試し、社会に広げる、Well-being経営
- 31 | **TOPICS** 経営基盤の高度化 地球環境への貢献
- 33 | **TOPICS** 経営基盤の高度化
社会的責任の遂行／ガバナンスの高度化、
認証・認定、企業情報

編集方針

「サステナビリティレポート」は、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みを、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えするために、読みやすさを重視して編集・作成しています。

当社のWebサイト上でも公開しています。
<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/csr/report/>



※2025年10月時点の内容で作成しています。

新たな価値を創出し、 持続可能な社会の実現を目指す

NECソリューションイノベータは、NECグループのPurpose（存在意義）である「安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指す」を経営の基本とし、お客様の企業価値向上や社会課題の解決に貢献し続けてきました。当社は2030年に目指す姿として「テクノロジーとイノベーションで人と社会が輝く未来を創るバリュークリエイションカンパニー」を2030Visionに掲げています。

その実現に向け「システムインテグレータ」として、常にお客様の価値最大化を目指すとともに、「バリュー・プロバイダ」として、まだ見ぬ革新的なサービスの創出に挑戦しています。

先進ICTと豊富な知見をもって、人や社会の未来を描き、誰もが幸せで豊かな生活を送ることができる持続可能な社会の実現を目指します。

ICTの強みを活かし、社会課題の解決に挑み続ける

ICTは地域社会や経済活動を支え、人々の暮らしを守る社会インフラとして、重要な機能を果たしています。当社はICTで社会価値の創造を実現するために、2030Visionに基づき「事業による価値創造」「事業成長のためのエンジン」「持続的成長を実現する経営基盤」の3層からなる、6つの重要課題（マテリアリティ）に取り組んでいます。

ICTには様々な社会課題に対応できるポテンシャルがあり、SDGsのすべての目標への貢献が期待されます。その中でも特に当社の強みを活かして貢献できるSDGs目標を選定し、推進しています。例えば、当社の幅広い業種・業務ノウハウは、社会インフラの最適化やスマートシティの推進を支え、お客様と地域社会の安心で快適な暮らしを実現しています。また、製造業や流通、小売など幅広い分野での業務効率化やDX推進を通じて、生産性向上や新たな価値を創出しています。さらに、AIやバイオテクノロジーを活用した予防医療などの革新的なサービスを提供することで、人々の健康寿命の延伸を後押しし、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を支援しています。

「人間らしさ」と「品質」の両立が確かな「信頼」を生み出す

AIがますます身近な存在となっている今、利便性や快適さがより一層追求され、世の中のニーズは、パーソナライズされた構造へと変化していくことでしょう。この変化に適応し、社会課題の解決に挑み続けていくためには、技術の透明性と仕組みの理解が重要であり、そこから生まれる価値提供が「信頼」を築くと考えています。また、温かみや優しさといった「人間らしさ」の価値はこれまで以上に高まると同時に、日常的に快適かつ安定して利用できる「品質」への期待も増すでしょう。

このような社会背景のもと、技術の活用には、倫理観に基づいた姿勢が求められる時代になってきました。当社は、新しい技術の導入と運用において、共通のガイドラインに加え企業ごとの理念や実情に合わせた柔軟なルールを整備し、誰もが安心してテクノロジーを活用できる社会基盤の構築につなげていきます。

「人間らしさ」と「品質」の両立、そして技術に対する透明性・倫理性・責任ある活用こそが、技術が社会から信頼を得るための鍵であり、技術の真価を決定づける要素でもあります。私たちは、これらの取り組みを通じて信頼を獲得し、社会の変化を楽しむマインドで挑戦を続けていきます。

「Professionalism & Teamwork」による日々の取り組みで革新的な未来社会を築く

当社は、社会・お客様・パートナー様との共創を大切にしながら、サプライチェーン全体の課題解決や働きやすい環境づくりに取り組んでいます。社会課題がますます高度かつ複雑化する中、お客様やパートナー様との「共創」によって、その難題に挑み続けることが、より良い社会の実現のために極めて重要だと考えています。NECグループとしても、先進テクノロジーとビジネス変革の知見・経験を体系化した価値創造モデル「BluStellar（ブルーステラ）」で、新たな社会価値の創造に挑戦しています。

当社の事業活動の基盤となるのは、社員一人ひとりの成長です。そのため、人的資本経営を推進することで、社員が自律的に学び、挑戦し続けられる企業風土の醸成に取り組み、社員のWell-beingの向上につなげています。こうした社員の成長を礎に、お客様や社会への提供価値の向上を確かなものにするのが「Professionalism & Teamwork」の実践であると考えます。「Professionalism」とは、一人ひとりが自律的に学び、強い責任感と使命感を持って、社会が直面する困難な課題に粘り強く挑戦し続ける姿勢です。このProfessionalismは、多様なステークホルダーとの「Teamwork」を通じてこそ、その真価を発揮すると確信しています。当社は、これからも「信頼」と「品質」を軸に、革新的な未来社会の共創を目指していきます。

NECソリューションイノベータ株式会社

代表取締役 執行役員社長

岩井 孝夫

安全・安心・公平・効率 という社会価値を創造し、 持続可能な社会をつくる バリュークリエーション カンパニーを目指します。

私たちを取り巻く環境は、地球規模で発生している自然災害やパンデミック、少子高齢化、エネルギーや食糧・水などの資源問題、急加速するデジタル化やサイバー犯罪の増加など、大きな課題に直面しています。NECグループの社会価値創造をICTで実現する当社は、社員一人ひとりの価値を高めるための人的資本経営を推進することにより、多様な価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。

「システムインテグレータ」として、お客様の戦略パートナーとなりお客様価値の最大化を実現するとともに、「バリュー・プロバイダ」として、様々なステークホルダーとの共創などを通じて人や社会の未来を描き、新たな価値の創造に挑戦し続けていきます。



NECグループのPurpose(存在意義)

\Orchestrating a brighter world

NEC は、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

NECソリューションイノベータ 2030Vision

テクノロジーとイノベーションで人と社会が輝く未来を創る
バリュークリエーションカンパニー

システムインテグレータとして

先進ICTと豊富な知見により
お客様価値を最大化

バリュー・プロバイダとして

人や社会の未来を描き、
まだ見ぬサービスや新たな価値を創造

2030Visionを実現するための経営基盤の強化

当社の強み＝実装力

> P.7

大規模システム構築・
運用力

幅広い業種・
業務ノウハウ

高い
技術デザイン力

高い
デリバリー力

国内トップクラスのエンジニア数

当社の強み

システム実装力を強みに、国内トップクラスのシステムエンジニア集団が、お客様の課題解決や事業成長、社会課題の解決に貢献します。

当社の強みはシステム実装力。高い技術デザイン力や幅広い業種・業務ノウハウを有する国内トップクラスの数のシステムエンジニアが、大規模システムの企画・構築・運用をトータルにサポートし、全国のお客様の課題解決や事業成長、社会課題の解決に貢献します。

大規模システム構築・運用力

大規模かつ止められないシステムを、一貫して企画・構築・運用する力。

社会や企業を支える大規模なシステムを数多く手がけています。上流のコンサルティングからシステム開発、運用保守、データ分析まで、プロセス全体を一貫通貫でリードします。

幅広い業種・業務ノウハウ

業種・業務の課題や特性を踏まえ、システムを具現化する。

官公庁・自治体、各種インフラ、産業における幅広い業種に対応。さらには各種業務ノウハウも有し、お客様の課題解決につながる最適なシステム提案を実現します。

高い技術デザイン力

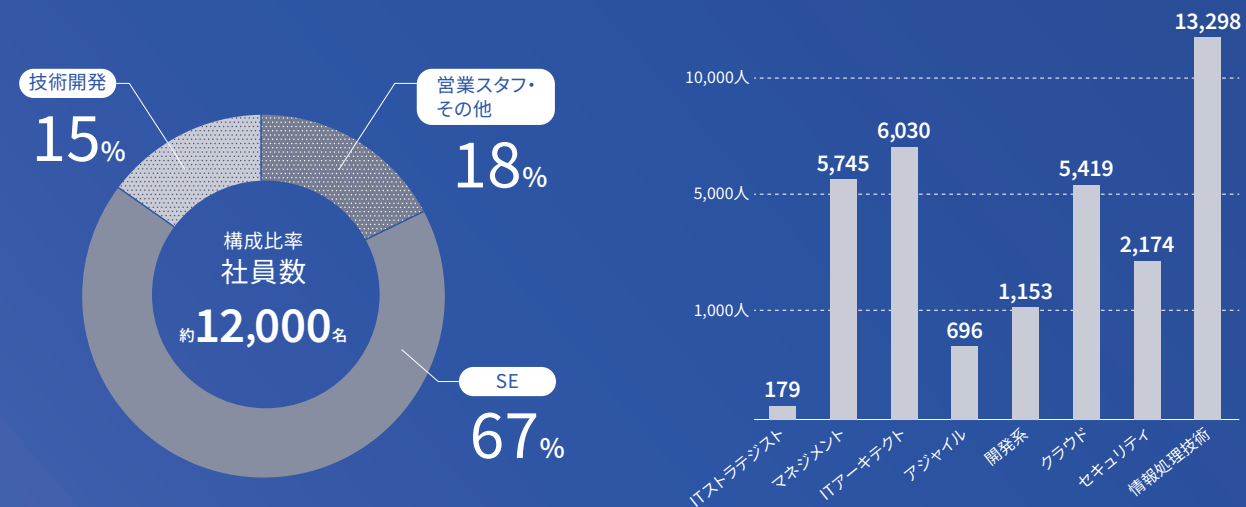
最新の、最適な技術を組み合わせ、新たな価値を生み出す。

各種OSやデータベース、クラウドなどの基盤技術から、先端AIや生体認証などのデジタル技術まで、お客様の目的に合わせた組み合わせをデザインし、システムを実装します。

国内トップクラスのエンジニア数

いかなる提供価値も生み出すのは、人の力。

システムエンジニア、ソフトウェア技術者の数は、国内トップクラスで約10,000名。多様な技術・経験を発揮できる環境を整え、お客様への提供価値を高めています。



高いデリバリー力

日本全国で、お客様をサポートするデリバリー体制。

全国約40カ所の主要拠点に技術者が在籍。システムの構築・サポート、地域でのICTの利活用など、全国のお客様をサポートする体制を整えています。

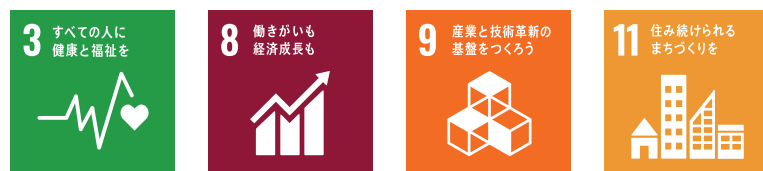
全国
約40カ所



持続可能な社会の実現に向け、 重要課題（マテリアリティ）に取り組んでいます。

2030Visionに基づき、「事業による価値創造」「事業成長のためのエンジン」「持続的成長を実現する経営基盤」の3層からなる、6つのマテリアリティに取り組んでいます。

ICTには様々な社会課題に対応できるポテンシャルがあり、お客様やパートナー企業とともにSDGsの目標すべてに貢献できると考えています。その中でも特に当社の強みを活かし、貢献できるSDGs目標として4つを選定しています。



当社が取り組む6つの重要課題

事業による
価値創造

① お客様価値の最大化に向けた
SI事業の高度化

- ・先進ICTと豊富な知見によるお客様価値の最大化
- ・社会の安全・安心を支える高品質サービスの提供

② 新しい社会価値を実現する
サービスの創出

- ・お客様との共創活動による新たな価値創造
- ・データ利活用を通じた新しい社会価値の実現

事業成長の
ための
エンジン

③ 多様な価値を
生み出す
人材育成と文化醸成

④ 変革を実現する
技術の創出・獲得

⑤ パートナー様
との共創

持続的成長
を実現する
経営基盤

⑥ 経営基盤の高度化

地球環境への貢献 / 社会的責任の遂行 / ガバナンスの高度化

当社の強み

重要課題の解決を目指して

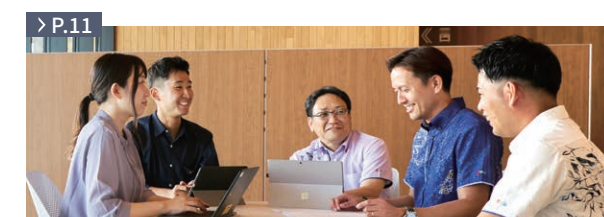
「いつかを、いまに、変えていく。」

サステナビリティの課題解決に向けたプロジェクトストーリーとトピックスをマテリアリティごとにご紹介します。

事業による価値創造

デジタルトランスフォーメーションの推進により、社会課題の解決、お客様価値の最大化、まだ見ぬサービスの創造／提供の実現に挑戦しています。

① 混雑解消で満足度を高める、
次世代レンタカー店舗のかたち



② 暮らしと社会を支える、
サイバーセキュリティ教育



TOPICS

価値創造にむけた製品・サービス >P.15

事業成長のための エンジン

誰もが認め合い活躍できる企業風土の醸成、新たな技術創出、パートナー企業との価値共創など、多面的な取り組みを成長のエンジンとしています。

③ 未来をともに創る、
実践型ハッカソンの
挑戦と成長



④ 探究を支える
新しい学習、
AIと未来を切り拓く



⑤ 持続可能な共創を導く、
パートナー企業との
取り組み



TOPICS

多様な価値を生み出す人材育成と文化醸成 >P.19 変革を実現する技術の創出・獲得 >P.23 パートナー様との共創 >P.27

持続的成長を 実現する経営基盤

ESG（環境、社会、ガバナンス）視点でテーマと目的を設定し、経済的な利益追求にとどまらず、社会的な信頼を高め、持続的な成長につながる取り組みを行っています。

⑥ 自ら試し、社会に広げる、Well-being経営

>P.29



TOPICS

経営基盤の高度化 地球環境への貢献 >P.31 経営基盤の高度化 社会的責任の遂行／ガバナンスの高度化 >P.33



石田 祐弥

第三トランスポート・サービスソリューション統括部

船尾 明里

第三トランスポート・サービスソリューション統括部

運道 聖太 様

株式会社トヨタレンタリース沖縄
レンタル部
那覇空港シーサイド店 副店長

仲宗根 大介 様

株式会社トヨタレンタリース沖縄
レンタル部
那覇空港シーサイド店 店長

上地 義正 様

株式会社トヨタレンタリース沖縄
総務部 次長

拡大するレンタカー店舗の課題を解消。

顧客満足と働きやすさを両立する次世代の仕組み。

観光需要が高まる沖縄では、訪れる観光客の約65%がレンタカーを利用しており^{※1}、空港周辺の店舗に利用が集中しています。特にトヨタレンタリース沖縄 那覇空港店では、繁忙期に受付業務が集中し、利用者は2時間以上待つこともあり、対応策が求められていました。この状況を改善するため、当社は、セルフチェックインと駐車位置管理を組み合わせた「店舗省人化システム」を開発し、2022年3月に新設された那覇空港シーサイド店に導入。これにより受付の混雑を緩和し、顧客満足度の向上とスタッフが安心して働ける環境づくりを実現しました。

※1 沖縄県「令和5年度観光統計実態調査報告書」より

WHY

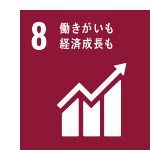
- レンタカー店舗での長い待ち時間の常態化により、利用者の満足度が低下している
- 長時間対応によるスタッフの負担増は採用・定着に悪影響を及ぼしている

WHAT

- 免許証読み取りや顔認証機能を備えた『セルフチェックインシステム』を開発
- 大規模駐車場で貸出率の高い車両を効率的に配置し、利用客へ最短経路を案内する『駐車位置管理システム』を開発

HOW

- 受付から駐車場案内までの業務フローを最適化し『セルフチェックインシステム』におけるユーザーの操作性を追求
- 車両のナンバー認識精度を高めるため、用地取得の段階から設置位置を検討するなど、現場に即した工夫を重ねる

8 働きがいの
経済成長も11 住み続けられる
まちづくりを

取り組みの詳細はこちら▶



PDFはこちら▶

社会課題

沖縄では観光需要の拡大に伴い、レンタカーは旅行体験を支える主要な移動手段となっています。しかし、利用者の増加により店舗での長時間待ちやスタッフの負担を招き、快適な観光や雇用環境に課題が生じていました。また、近年は国際線の拡充やクルーズ船寄港により海外観光客が増加し、インバウンド対応の重要性も一層高まっています。

- 観光地全体で深刻化する人手不足と混雑
- 観光産業における働きやすい環境づくり
- インバウンド拡大への対応の遅れ

お客様の課題

トヨタレンタリース沖縄 那覇空港店では、繁忙期に1日最大1,000台を貸し出し、連休や週末のピーク時は30～60名のスタッフを配置するも受付手続きや駐車場案内に時間がかかり、来店から手続き完了まで2時間以上要することもありました。混雑による待ち時間や対応に関する不満は利用者から多く寄せられ、顧客満足度低下だけでなく、対応するスタッフの採用・定着にも悪影響を及ぼしていました。

お客様 からの声

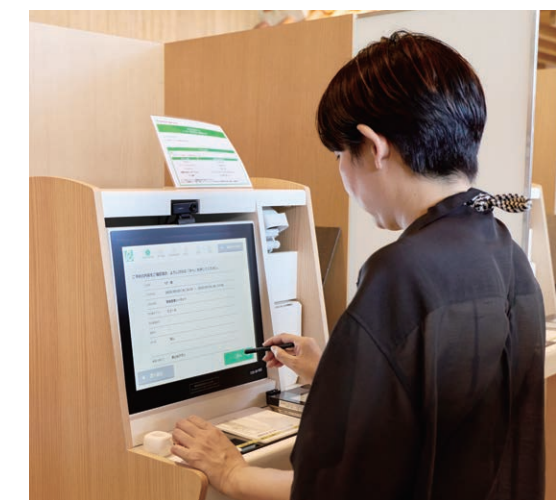
- 繁忙期は受付業務に追われ、お客様対応や安全確認などの業務に集中できない
- 受付から駐車場案内までの仕組みに課題があり、スタッフの増員では解消できず、従来の手法に限界を感じていた

ソリューション

業務の効率化と顧客満足度を両立する、店舗省人化システム

当社は、店舗オペレーションを分析し、最大の課題であった受付手続きと駐車場案内を改善する「店舗省人化システム」として、セルフチェックインシステムと駐車位置管理システムを開発しました。『セルフチェックインシステム』は、免許証のOCR^{※2}読み取り・顔認証による本人確認・クレジットカード決済を一体化したシステムで、貸出業務の効率化と付加価値の高いサービスへの転換につなげています。『駐車位置管理システム』は、車両在庫を管理し、広い駐車場で適切な駐車位置に車両を配置するシステムで、バックヤード業務の効率化とお客様の移動時間の最適化を実現しています。これらのシステムにより、新店舗の那覇空港シーサイド店では利用者の貸出時間は短縮され、待ち時間は2時間超から15分程度へ大幅短縮。また、適切な配車により、不要なアイドリングや回遊走行減少がCO₂削減につながり、環境配慮型のシステムとしても注目されています。今後も空港や観光拠点を中心にレンタカー店舗での展開を加速し、観光地の課題解決に貢献していきます。

※2 印字された文字を読み取り、デジタルデータ化する技術。



『セルフチェックインシステム』で、待ち時間が大幅に短縮。



藤本 万里子

第一サイバーセキュリティ統括部
プロフェッショナル

樋口 由涼

第一サイバーセキュリティ統括部
主任

佐藤 公信 様

NICT サイバーセキュリティネクサス
研究マネージャー

実践演習で鍛える人材育成、 市民生活と社会基盤を守る力に。

サイバー攻撃は年々高度化し、医療機関のシステム障害による救急患者の受け入れ制限、交通機関の混乱、個人情報の不正利用など、市民生活への脅威は増す一方です。しかし、日本ではこれらのサイバー攻撃に対応できる人材が不足しており、その影響は市民や企業だけでなく、国家の安全保障や経済基盤にも及んでいます。

このような状況の中、当社は国立研究開発法人情報通信研究機構（以下、NICT）よりサイバーセキュリティ教育コンテンツ開発業務を受託し、NICTと連携して、防御力向上を目指した教育事業を展開。社会全体のセキュリティ基盤を強化し、深刻化するサイバー攻撃への対応力を高める取り組みを進めています。

WHY

- サイバー攻撃が高度化し、医療・交通・製造・公共インフラなど広範囲に深刻な被害を及ぼしている
- 日本では対応できるセキュリティ人材が不足し、国全体の安全保障や経済基盤を揺るがすリスクとなっている

WHAT

- NICTと連携し、サイバー演習基盤『CYROP (Cyber Range Open Platform)』を活用したセキュリティ教育事業を展開
- お客様に合わせたオーダーメイド演習や最新の攻撃手法の再現を通じ、市民の生活と社会基盤を守る人材を育成

HOW

- 実際の攻撃事例や被害事例を参考に、弱点の把握や被害拡大の教訓を学ぶ環境を整備
- 工場やサプライチェーンに特化した脅威や、操業や運転への影響を考慮した対策を学べる教育を提供



社会課題

年々、サイバー攻撃は高度化・巧妙化し、社会課題として深刻化しています。医療機関のシステム停止や交通機関の混乱、サプライチェーンへの影響拡大など被害は広範囲に及ぶこともあり、国内の被害総額は数百億円規模ともいわれます^{*}。しかし日本では対応できる人材が不足し、最新システムを導入しても十分に運用できない組織が少なくありません。また、AIの進化で攻撃はさらに巧妙化し、詐欺メールやフィッシング攻撃なども増加しています。

^{*}警察庁「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について（2025年）」「統計データ」より推定

- 巧妙化するサイバー攻撃が経済活動や社会機能の停止リスクを高めている
- AIによりサイバー攻撃は巧妙化・増加しており、企業をはじめ、生活者にも被害が及んでいる
- 安全・安心で持続可能な社会を守るには、脅威を先読みできるセキュリティ人材の育成が不可欠

お客様の課題

最新のセキュリティシステム導入だけでは十分な安全性は担保できず、現場に即した人材育成が不可欠となっています。しかし、外部セキュリティ研修はカスタマイズの余地がないことが多く、自社業務やシステム防御の実践力に直結しにくいのが実情です。また、セキュリティ教育の演習環境を自社独自で整備することは、コストや人員負荷が大きく、現実的ではありません。防御力を高め、サイバー攻撃を未然に防ぐ人材を育成する基盤構築が重要課題となっています。

お客様 からの声

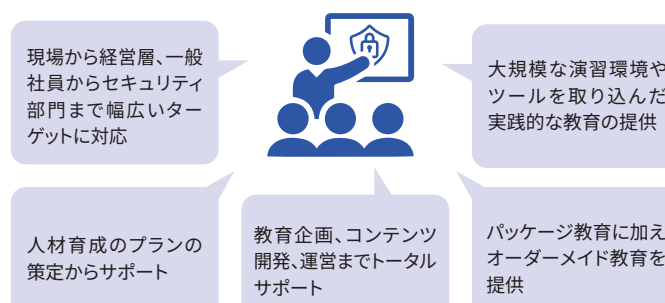
- 最新のセキュリティシステムの導入だけでは十分な防御力を発揮できない
- 外部のセキュリティ研修は画一的で、自社のポリシーや業務に適合しないことがある
- 自社で演習環境を整備するにはコスト・人員負担が大きい

ソリューション

NICTとの連携で構築した『セキュリティ教育事業』で社会基盤を守る

当社は2021年からNICTと連携し、実際の攻撃を再現した演習教材を開発してきました。この教材は企業や教育機関等に開放されており、受講者のレベルや組織の状況に合わせて設計できる柔軟さを備えています。当社およびNECグループ内での教育に活用するほか、お客様の業務環境に応じたカスタマイズにより、医療・製造・公共領域など多様な分野へ展開しています。また、国内で培った知見を活かし、ASEAN諸国など海外展開も進める予定です。当社は、実践的な教育で市民の生活と社会基盤を守る人材を育成し、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献しています。

各組織に最適なセキュリティ人材教育メニューを展開



多様な社会課題に先進のソリューションで応え、持続可能な未来を実現

ヘルスケア

『フォーンズビジュアス』
将来の疾病リスクを可視化し、生活習慣改善に貢献

少量の採血のみで、健康のバロメーターともいえる約7,000種のタンパク質を一括解析する世界初^{※1}の技術を用いて将来の疾病リスクを可視化する新時代のトータルヘルスケアサービス。検査後は保健師との健康相談を実施し、生活習慣改善やライフスタイルに合わせたアドバイスを提供することで「誰も病気になる未来」を目指しています。

※1本サービスは米国SomaLogicの約7,000種類のタンパク質を一度に解析する世界初の技術を活用しています。
(2024年3月時点、当社調べ)

POINT 1 病気になる前に「病気になる確率」がわかる検査



現在の
体の状態
6項目

POINT 2 世界初^{※1}。約7,000種類の血中タンパク質を解析

人体の主成分であるタンパク質のバランスは、健康状態によって日々変化します。『フォーンズビジュアス』は約7,000種類のタンパク質を解析し、将来の疾病リスクや現在の体の状態を可視化します。

ビッグデータ解析技術・先端ICT

血中タンパク質測定技術



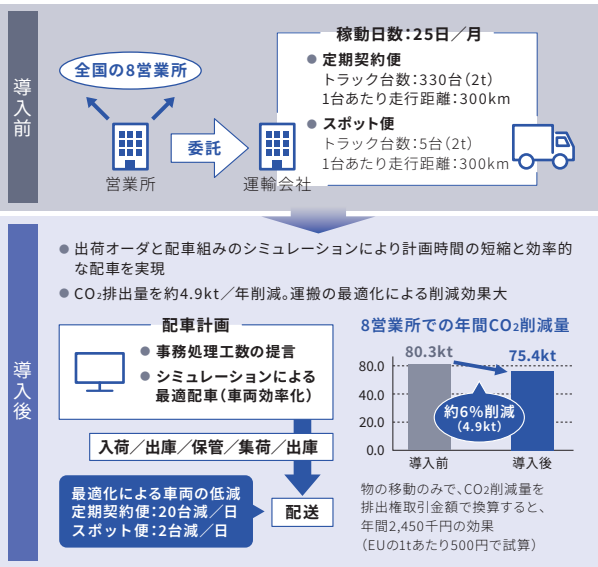
物流

『輸配送管理システム(TMS)ULTRAFIX』

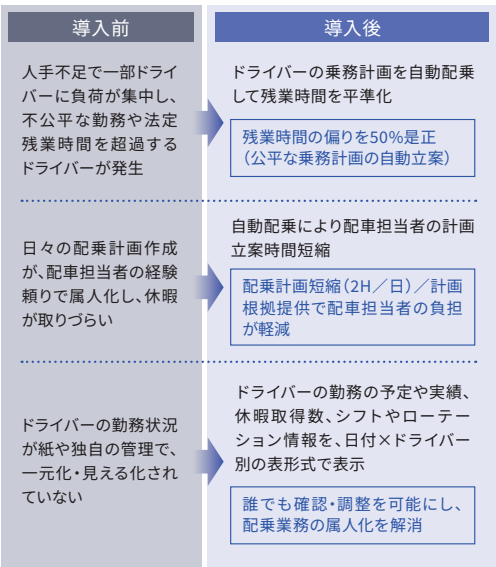
輸配送業務に必要な機能を備えたトータルソリューションで、持続可能な物流へ

配車・配送計画を核に、進捗管理、積付計画、運輸管理、バース予約サービスの5つのソリューションを統合した輸配送管理システム。各ソリューションが連携し業務情報を集約管理することで、物流全体の効率化、コスト削減、サービス品質向上をはかるとともに、環境負荷の低減やドライバーの働き方改善に貢献します。

事例 1 最適な配車計画により環境負荷を低減



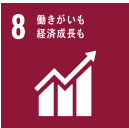
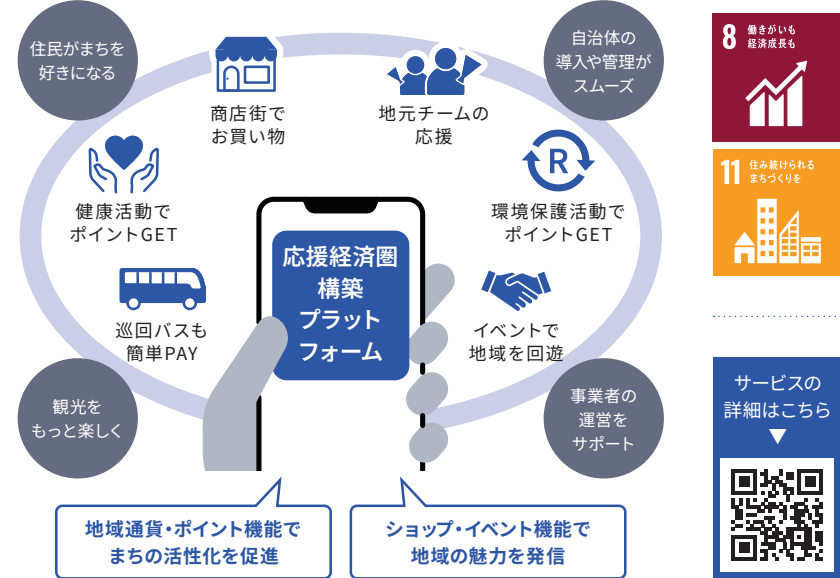
事例 2 自動配車により従業員の負荷を軽減



スマートシティ

『NEC 応援経済圏構築プラットフォーム』
地域の絆をデジタルでつなぎ、まちの消費を促進

デジタル通貨と連携するアプリを導入することにより、住民や観光客、事業者など地域に関わる人々をつなぎ、地域に利益が循環する応援経済圏の形成を支援するサービス。例えばエリアマネジメント機能を持つアプリでは、地域イベントや施設、サービスを一元管理し、効率的な情報発信やプランディング、施策展開を可能にします。このほかにも、デジタルパスポートを活用したコミュニティ形成や、ゲーム感覚で参加できる「スタンプラリーやミッション」など、消費意欲を高める多様な機能を低コストかつスムーズに導入できます。様々な領域の経済圏活性化に対応するフォーマットを用意。地域に合わせた経済の活性化と持続可能なまちづくりを後押しします。



自治体

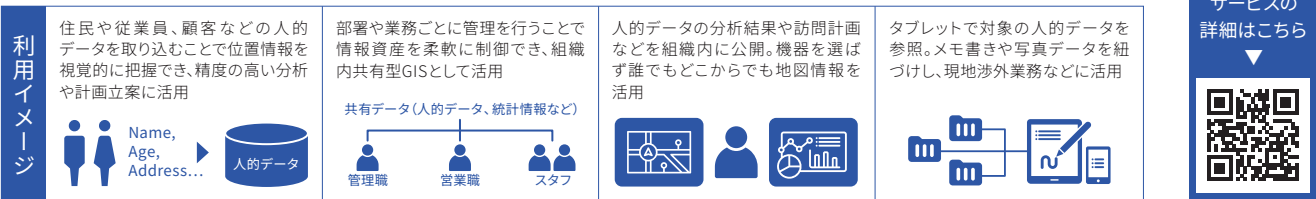
『GISAp[®]』
発災前のリスク分析から、発生後の迅速な対応、復旧・復興まで、
地域を取り巻く様々な情報を地図に可視化し、地域の安全確保や避難計画策定を支援

「住民のためのマップ」をコンセプトに、地域に特化した情報を地図上で発信・共有できる、自治体向けの情報発信マップサービス。人や施設、ハザードマップなどの情報を地図上に可視化することで、地理的な相関関係や地域特性が直感的に把握できます。これにより従来のテキストデータでは見えにくかった地域特性や傾向が明らかになり、よりの確かな分析や計画立案、動的な情報発信が実現します。災害発生時の避難ルートの策定や二次災害の被害軽減にも活用できるため、すでに自治体や官公庁では災害対策の支援ツールとして導入が進んでいます。人の密集度や人流、ハザードマップ、地形や構造物などの3Dデータを地図上に表現することで、危険箇所の抽出や住民特性による備蓄など災害のリスク軽減にも貢献します。

「気候変動がもたらすリスク・マネジメント」

IPCC^{※2}が示す気候変動がもたらす8つのリスクの内、『GISAp[®]』は「大都市部への洪水による被害のリスク」軽減に対応しています。

※2 気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)





佐竹 江利那
アサインメント統括部

松本 好則
HR統括部
プロフェッショナル

茂木 貴洋
イノベーションラボラトリ
ディレクター

実践・挑戦から学び、共創で未来を切り拓く。

社会課題解決に導く人材育成の実践。

社会課題が複雑化する中、持続可能な社会の実現には企業と社員が継続的に成長し、新たな価値を創出していくことが欠かせません。当社はそのために「多様な価値を生み出す人材育成と文化醸成」を目指し、全社的な取り組みとしてハッカソン※『NECソリューションイノベータ Hack Challenge』を開催しています。このチャレンジは、最新技術に触れる「技術特化型」と地域の課題に取り組む「課題解決型」の2つの形式で展開し、次世代を担う人材の育成と挑戦を称える共創の場と位置づけ推進しています。

※ システムの解析や改良を意味する「ハック (Hack)」と「マラソン (Marathon)」を組み合わせた造語。エンジニアやデザイナーが短期間でアプリケーションやシステム開発に挑むイベント。

WHY

- 複雑化する社会課題の解決には、従来の枠を超えた発想と共創が欠かせない
- 日常業務だけでは「課題を見つける力」や「実践的なスキル」を十分に伸ばすことは難しい

WHAT

- 全社横断型イベント、ハッカソン『NECソリューションイノベータ Hack Challenge』を年2回開催
- 実践的なスキルを身につける「技術特化型」と地域の課題に取り組む「課題解決型」の2つの形式で開催

HOW

- サポート体制や事前講義を通じ、参加者が安心して挑戦できる環境を提供
- フィールドワークや地域住民との交流を通じて、課題への理解を深める



社会課題

持続的な価値創造には、「依頼されたものをつくる」だけでなく、自ら課題を見出し、創造的に解決策を提案できる人材が欠かせません。しかし日常業務の中だけでは、そうした実践的な課題提案力を養う機会は限られています。人口減少や気候変動、エネルギー問題などの社会課題が複雑化する中、企業には顕在課題への対応だけでなく、潜在的な課題解決力が求められています。

- 企業には、顕在化した課題対応と潜在的な課題解決力が求められている
- 創造的かつ実行力を高める人材育成の機会が必要とされている

取り組みの背景

当社におけるハッカソンの取り組みは、社員が社外ハッカソンに参加し、「技術だけでなく社会でどう役立つかを考える場の必要性」を実感したことを契機に始まりました。2017年に当社でも試行を始め、徐々に社内に広がり、2018年頃から全社横断的な活動へと発展しました。現在は年2回開催される『Hack Challenge』として定着し、「多様な価値を生み出す人材育成と文化醸成」を支える重要な取り組みとなっています。

社員の声

- 意欲ある社員にハッカソンを通じて新技術習得や課題解決の実践を経験させ、次世代を担う人材を育てたい
- お客様が気づいていない課題を提案する力を育む仕組みが必要

ソリューション

社会課題解決の実践的スキルを身につける『NECソリューションイノベータ Hack Challenge』

試行を重ねた『NECソリューションイノベータ Hack Challenge』は、2023年度から年2回の全社横断イベントに発展しました。最新技術を学ぶ「技術特化型」と地域課題に挑む「課題解決型」の2つの形式で展開し、社員に実践の機会を提供しています。「技術特化型」の運営では、専門知識を持たない社員も参加できるようサポート体制や事前講義を整備し、多様な年齢層が安心して挑める環境を構築。参加者は単なる技術習得にとどまらず、自ら課題を発見し提案する力を養っています。「課題解決型」では、地域住民との対話やフィールドワークを通じて、参加者が社会課題を自分ごととして捉えられるように工夫しています。さらに、他企業との合同開催にも挑戦しています。これらの取り組みは、スキル習得の場を超え、社会課題解決と文化醸成を同時に進める実践の場へと進化しました。参加者が得た経験やアイデアは社内にも波及し、部門横断での小規模ハッカソンや業務改善の提案へとつながっています。

社員一人ひとりが「挑戦し共創する文化」を体感し、日常業務に活かすことで、持続的に新たな価値を生み出す仕組みが根つきはじめています。



2025年度、鹿児島県徳之島町で地元住民や高校生とともに「課題解決型ハッカソン」を実施。様々なアプリが開発され、地元メディアでも取り上げられて大きな反響を呼びました。

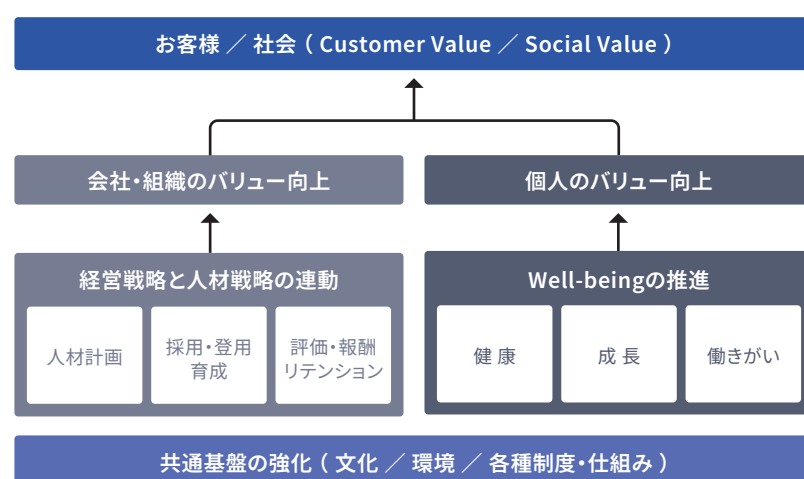
人的資本経営に積極的に取り組み、お客様への価値提供と社員のWell-being向上につなげる

当社の人的資本経営の取り組みは、2本柱「経営戦略と人材戦略の連動」「Well-beingの推進」と、それらを支える「共通基盤の強化」から構成されており、これらの取り組みを通じて「会社・組織のバリュー向上」「個人のバリュー向上」、ひいてはお客様へ提供できる価値の向上や社会課題の解決 (Customer Value／Social Value) につなげていきます。



当社のWell-being推進の考え方

Well-beingの推進は、人材の価値を最大化し、「個人のバリュー」を向上させる、欠かせない取り組みです。事業活動で生み出した利益から、社員の「健康」「成長」「働きがい」の領域を中心に投資し、社員のWell-beingを推進していきます。



人的資本調査

人的資本経営への取り組みが評価され

「人的資本リーダーズ2024」および「人的資本経営品質ゴールド」を受賞

当社は人的資本調査2024にて、「人的資本リーダーズ2024」および「人的資本経営品質ゴールド」を受賞しました。今後もステークホルダーの声に真摯に向き合いながら人的資本経営を高度化することで、多様な価値を生み出し、お客様や社会の発展に貢献していきます。



評価ポイント

適時適所適材の人材戦略の実現

人材のアロケーションとタレントマネジメントシステムの活用により、経営戦略を反映した適時適所適材を実現している。

現場視点での様々な施策を実施

社員のWell-beingを推進する全社プロジェクト『きらねすプロジェクト』を発足し、全社横断的に現場視点での施策を検討・実施している。

人的資本情報の積極的な開示

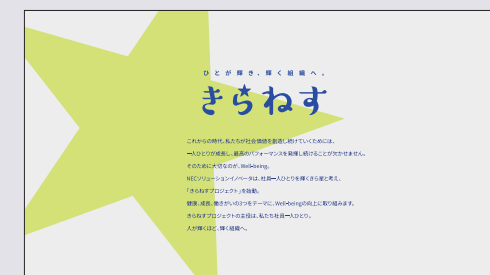
「人的資本レポート」を発行し、人への投資に関する考え方や最新の取り組みを開示。レポートを活用し、ステークホルダーとの対話から企業価値を高める施策へと深化させている。

全社横断ワーキンググループ活動

社員のWell-being推進に向けた『きらねす※1プロジェクト』

お客様や社会にとってさらに価値ある企業を目指して、社員個人のバリュー向上を促進するために、「健康」「成長」「働きがい」の3つの柱で、社員のWell-beingを推進する『きらねすプロジェクト』を実施しています。現会長の石井がプロジェクトのオーナーとなり、全社横断的に様々な部門から3つのワーキンググループにメンバーをアサインし、目指す姿とそれを実現するための重点施策や指標 (KPI) を設定。現場視点での施策を検討し実施しています。本プロジェクトは社員の意識改革や人的資本経営の推進力となり、社外からの評価につながっています。また、人的資本経営モデルとしてお客様や社会に貢献する活動も行っています。

＞P.29



※1 人的資本経営によって「輝くNECソリューションノベータ」をイメージしたプロジェクト名。きらねす (名称) および、イメージは社内限定で使用しています。

≫ 主な取り組み・達成目標

2024年度は年間をととして取締役会に1回、執行役員常務以上の会議に3回報告し、トップマネジメントからアドバイスをもらいながら各ワーキンググループが主体的に活動を進めました。昨年より数値の改善が見られ、「社員の心身の健康」「仕事のやりがいの実感」「活き活きと働ける環境」を目指す取り組みがより加速しました。

領域	健康	成長	働きがい
ありたい姿	心身ともに健康で安心して活き活きと働くことができている。また、一人ひとりが積極的に心身の健康づくりに取り組んでいる	社員一人ひとりが、世代を問わず成長意欲を持ち、自身のキャリア目標・自己実現に向かって主体的に挑戦し、成長実感を得ている	仕事の意義、やりがい、働きがいを実感し、日々の仕事に楽しみや喜びを感じている
達成目標	統合WB調査指標／2026年実施 心身ともに健康・安全で働けている 4.0pt以上 (2025年結果：3.51)	統合WB調査指標／2026年実施 仕事を通じて成長を実感している 4.0pt以上 (2025年結果：3.55)	統合WB調査指標／2026年実施 仕事の意義、やりがい、働きがいを感じている 4.0pt以上 (2025年結果：3.43)
主な取り組み	ホワイト500トッププレイヤー水準への到達 ● ワークライフバランスを保つ時間確保・休暇取得の推進 ● アサーティブコミュニケーションの導入 ● セルフコンディショニングスキルの向上	キャリア自律の向上 ● キャリアプラン策定と上司との対話によるプラン明確化 ● コーチング力向上による上司のキャリアサポート強化 ● キャリアマップ公開によるジョブ別の必要スキルの明示・標準ジョブディスクリプションの全社公開	やりがいの向上 ● 会社のPurpose理解・My Way※2策定・策定支援 ● 社内公募制度活性化施策による挑戦機会の提供 ※2 個人の人生におけるPurpose (志)

日経総合ウェルビーイング調査 (伊藤版Well-beingスコア)：一橋大学CFO教育研究センター長・伊藤邦雄氏監修のもと、Well-being Initiative経営委員会において質問内容を精査した社員のWell-beingを測定するための指標。5領域・計56問の設問から構成されている。カテゴリ別Well-beingは5点満点で評価され、一部指標で4.0pt以上獲得を達成目標としている。



木下 由喜 様

広島県立広島皆実高等学校
数学科 教諭

穴倉 健司

イノベーションラボトリ
プロフェッショナル

加賀 茜

イノベーションラボトリ

「自ら考えさせるAI」で学びを変革。

教育現場から広がる新たな挑戦。

日本の教育現場では、生徒の自律的な学びを育む「探究学習^{※1}」が推進される一方で、答えのない課題の評価や専門外テーマへの対応など、教員の負担が課題となっています。当社は「答えを提示しない」問いかけ型の『AIメンタリングシステム』を開発し、広島県立広島皆実高等学校（以下、広島皆実高校）で2年間のパイロット運用^{※2}を実施。その結果、生徒の自律的な学びが促進され、教員の負担軽減にも効果があることが確認されました。

※1 探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことをとおして、自己理解を深めながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することを目標とする教科のこと。

※2 新しいシステムを導入する前に試験的に運用し、実際の運用における課題を把握するプロセス。

WHY

- 生徒の思考過程や探究の深まりの評価方法は確立されていない
- 探究学習はテーマが多岐にわたるため、専門外の対応や生徒一人ひとりに寄り添った指導が求められている

WHAT

- AIを活用した質の高い学びの場の提供と、教員の指導を支える仕組みの両立
- 「生徒の自律的な学びを支援する仕組み」と「教員の負担を軽減する環境」の両面で効果を検証

HOW

- 「思考を深掘りするAIとの対話」と「AIを使った指導法」を支援し、効果を検証
- 哲学対話の手法を用いた「問いを出し合いながら考えを深める仕組み」で、生徒の自律性を引き出す

社会課題

日本の教育現場では探究学習の導入が進み、一人ひとりの生徒の思考に寄り添う指導が必要になっています。従来の講義型授業では得られなかった自律的な学びの機会が広がる一方、教員には新たな役割が求められています。生徒の個性に合わせた対話や評価づくりには、今までとは違った時間や工夫が必要です。こうした状況で「生徒の自律的な学びを支援する仕組み」と「教員の負担を軽減する環境」の両方が期待されています。

- 生徒の自律的な思考力や表現力を育む探究学習には、従来の授業とは異なる指導アプローチが求められている
- 働き方改革により、教育現場では人材と時間の有効活用が求められている
- 生徒の「学びの質の向上」実現には、教員の指導を支える新たな仕組みや支援が期待されている

お客様の課題

広島皆実高校では、探究学習の推進にあたり、生徒一人ひとりの自律的な学びを支える体制づくりが課題でした。従来の講義型授業では、教員一人で数十人を指導できますが、探究学習では生徒ごとに対話を重ね、伴走することが求められています。さらに、生徒の問いは幅広い分野に及ぶため、教員は自分の専門外の分野に対応する必要があります。AI活用については消極的な意見がある一方、問いかけを通じて思考を促すAIには大きな期待が寄せられていました。

お客様の声

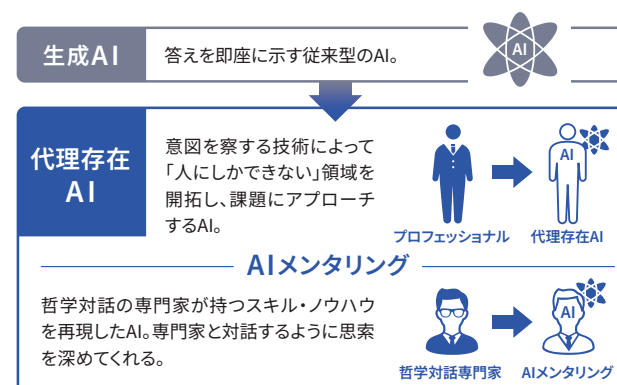
- 探究学習では生徒一人ひとりに伴走する必要があり、時間や人員の確保が難しい
- 生徒との質の高い対話や適切な学びの支援方法を模索している
- 探究テーマは幅広く、専門外の分野を完全に補完するのが難しい

ソリューション

自ら考えさせるAIが学びを革新し、未来社会を支える力に

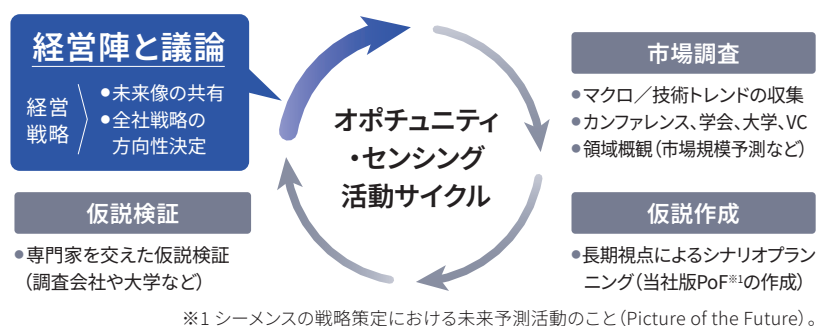
広島皆実高校にて、2023年から2年間にわたり『AIメンタリングシステム』のパイロット運用を実施しました。初年度は当社の社員が授業に参加し、AIを活用した探究学習の方法を教員や生徒とともに実践、翌年度は教員が主体となり授業で利用しています。その過程で、生徒からは「次に何を考えるべきかが見えてきた」「新しい疑問が湧いた」との声が寄せられ、教員からは「困っている生徒を支援する余裕が生まれた」「AIとの対話が指導のヒントとして活用できる」と評価いただきました。このように『AIメンタリングシステム』は、生徒の自律性を育むと同時に、教員の負担を軽減し、双方が伴走できる持続可能な探究学習を支援します。当社は『AIメンタリングシステム』の成果を踏まえ、特定のスキルや価値観を再現する「代理存在AI^{※3}」を活用したサービス展開を加速させていきます。思考の深掘りが必要な新規事業の企画やキャリア形成支援への展開を目指し、高度な知識やスキルを持つ人材に代わる新たな仕組みとして、また心に寄り添う存在として、社会の課題解決に貢献していきます。

※3 特定人材の価値観とスキルを再現し、本人に代わって働くAIエージェント。コミュニケーションの介在が重要な「人にしかできない」領域で、不足するヒューマンリソースの課題へのアプローチを可能とする。

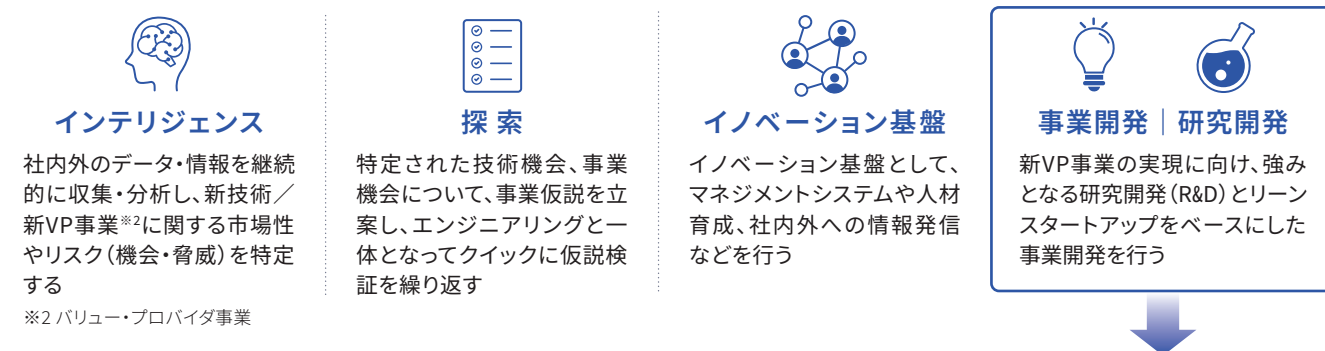


新たな技術の獲得から バリュー・プロバイダ事業の実現に向けて

経営陣との議論で導き出された未来に向けた経営戦略に沿って、市場調査、仮説作成、仮説検証までのサイクルを回し、新たな価値を見つけるオポチュニティ・センシング活動を実施。その活動の中心を担うのが『Innovation laboratories(イノベーションラボラトリ)』です。



『Innovation laboratories(イノベーションラボラトリ)』の機能により、新たな価値提供の機会を創出



※2 バリュー・プロバイダ事業

事業開発中の主要テーマ

≫ 観光

地域事業者と観光客がつながることができる予約販売サイト(D2C)クラウドサービスデジタルを活用し、地域ならではの魅力を観光客にダイレクトに届け、地域への関心や訪問機会を創出することで観光事業者の方々をはじめ、地域の経済活性を支えるデジタルプラットフォームです。日本全国の観光事業者とエコシステムを形成し、観光DXを促進させ、観光資源のさらなる魅力増加と価値化を目指し取り組んでいます。



≫ 容器シェアリング

捨てずに返す容器のシェアリングサービス『Re&Go』※3『+R』※4

普段は捨てられてしまう弁当の容器を利用者とのつながりに変え、購買促進・リユース促進に変えるプロジェクト。カラフルな容器の二次元コードを読み込むと楽しいエフェクトやサステナビリティをテーマにしたコラムを読むことができます。

※3 NISSHA株式会社の登録商標。

※4 三井不動産株式会社、三井不動産商業マネジメント株式会社と当社で開発・実証実験を進めてきたサービスの名称。



≫ AIメンタリング ▶P.21

答えを提示しない問いかけるAIで、生徒の視座を高める

総合型探究学習において生徒に対し、哲学的に「なぜそう考えるか？」を問いながら繰り返し自分で考えることをサポート。また対話の中から生徒の成長点を可視化し、先生に対して生徒への伴走や評価を支援します。

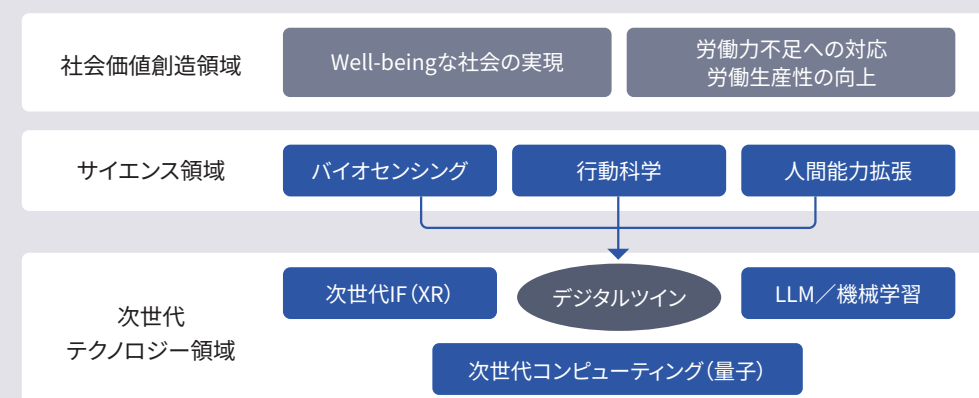


研究開発の全体像

全社技術と連動した研究戦略を設計。

バイオや人間理解の研究成果とデジタル技術を掛け合わせ、人がいきいきと働き、心豊かに暮らす、Well-beingな社会づくりへの貢献を目指す

「労働人口の減少に向き合い、労働の形を変革する確かな技術の開発」と「活力向上、健康維持・相互扶助など変化する価値観に向き合い、人に寄り添う技術の開発」の2つを重点施策とし、世界を変えるという志のもと多様なテーマを設定。バイオや人間理解の研究成果とデジタル技術を掛け合わせた研究に取り組んでいます。

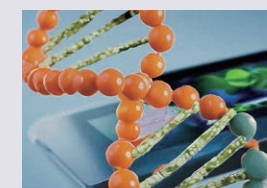


≫ バイオセンシング

バイオテクノロジー×ICTで、計測が困難な情報を可視化

10年以上にわたり当社で研究開発を進めてきた「アプタマー」※5を活用し、可視化が難しかった体調の変化を、セルフチェックできる小型簡易センサの開発などを進めています。

※5 特定の物質と特異的に結合する核酸分子のこと。2014～2017年に「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」において群馬大学と当社で共同開発。



≫ 行動科学

ICTと社会科学的な知見の融合によって人々の行動を変え、社会価値を創造するICTで社会価値を創造するには、人の行動データに対し、「可視化」「分析」「対処」の3つのアクションが必要です。当社では心理学や行動経済学など社会科学的な知見をICTと融合し、特に「対処」領域で、個人、組織、社会の行動変容につながる最適な手段を提供します。



≫ 人間能力拡張(認知モデル)

「代理存在AI」の活用で、生成AI領域の知見を蓄積

近年、急成長を遂げている生成AIと、認知モデルを統合することで、プロフェッショナルを代理するAIの研究に取り組んでいます。これにより労働力不足・生産性の向上といった社会課題の解決を目指しています。



≫ 次世代テクノロジー

より正確なシミュレーションを実現する量子コンピュータで社会課題解決を

量子コンピュータで精度の高いシミュレーションを行い、社会課題解決につなげることを目指しています。事例として、複数カメラの映像から車両の流れを量子コンピュータでリアルタイムに把握し、渋滞抑制や交通の効率化につなげる交通流最適化に取り組んでいます。





東 正宜 様

イー・アンド・エム株式会社
取締役執行役員 専務

塚本 耕司

グローバル・パートナーリング
統括部長

ともに進化し続ける次世代型サプライチェーン。

パートナー企業と描く価値共創の未来。

需要が拡大するIT業界では、人材不足や新技術対応の遅れが課題となっています。これらの課題に対して当社は、パートナー企業との持続可能な関係性の構築が不可欠と考え、約1,300社のパートナー企業とともに、サプライチェーン全体の最適化による新たな共創と協働を目指し『パートナーサポートプログラム※1』を展開しています。「パートナーシップ構築宣言※2」に基づき、人材育成や事業拡大、経営基盤の強化をはじめ、最新技術への対応など、幅広い施策を推進しています。パートナー企業と双方向の対話を重ね、個別ニーズに応じた支援を通じて、サプライチェーン全体の価値向上と持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

※1 詳細はP.28に記載 ※2 詳細はP.27に記載

WHY

- 持続可能な社会の実現には、自社の成長だけではなくパートナー企業との公正な取引と学びの場づくりが不可欠
- 技術革新が著しいIT業界では、人材育成や新技術への対応が重要な課題となっている

WHAT

- パートナー企業の事業変革、企業価値向上を支援する『パートナーサポートプログラム』を展開
- パートナー企業の人材育成やリスキリングを推進し、事業拡大や経営基盤の強化を後押し

HOW

- パートナー企業との対話を通じて、それぞれの課題や状況に応じた最適な支援策を提案・展開
- 価格調整の支援体制を整備し、従来のパートナー企業の申し入れによる「受動的な価格調整」から「共創型の価格調整」へと進化



社会課題

企業の成長には、パートナー企業との持続可能な関係構築と、業界全体での人材育成・技術力向上が不可欠です。IT業界では、一社単独の成長では社会基盤の発展に限界があり、パートナー企業の成長支援や教育機会の提供が業界全体の課題となっています。特に、先進分野への対応力強化や、企業規模を問わず成長機会を得られる仕組みづくりが求められています。

- 多くの中堅・中小企業において、専門人材の不足や新技術への対応遅れが深刻化している
- 持続的成長に向けた「公正で透明性の高い取引関係」の構築

パートナー企業の課題

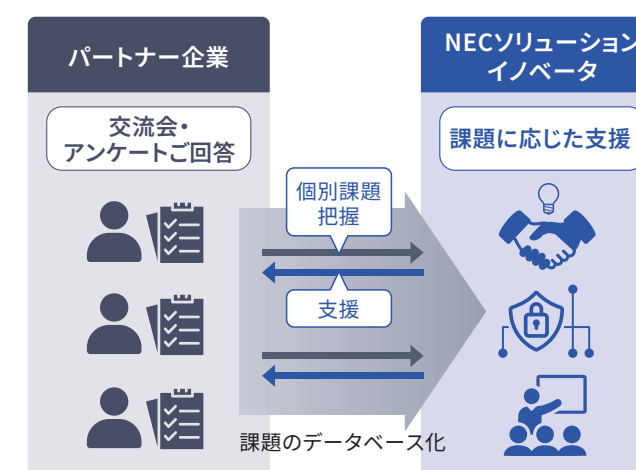
パートナー企業は、急速な技術革新や市場の変化に対応するための自社人材の確保・育成に苦慮しています。また、複数の担当者との調整や新たな分野への対応に伴い、現場の負担が増大しやすい状況です。さらに、企業規模やリソースの違いに起因する教育機会や成長機会の格差、公正で透明性の高い取引関係の構築の難しさも課題となっています。これらの課題が、持続的な成長や安定した事業運営の障壁となっています。

- パートナー企業からの声**
- 収益性向上に向けた交渉は必要だが、価格調整は切り出しにくい領域
 - 人材育成の機会は限られ、効率的かつ効果的な教育環境を検討する必要があった

アクション

伴走型の支援で、パートナー企業とともに成長する

当社は、サプライチェーン全体の最適化を通じて新たな共創と協働を推進する『パートナーサポートプログラム』を2023年より展開しています。企業の利益と個人の成長を両立させ、社員だけではなくパートナー企業の従業員にも自己投資の機会を提供し、サプライチェーン全体の価値向上をはかっています。『パートナーサポートプログラム』は、人材育成や事業拡大、経営基盤の強化を軸に得意領域のマッチングやトークセッションなど8つの支援プログラムを整備。パートナー企業との双方向の対話を重視し、交流会やアンケートを通じてパートナー企業のニーズや課題をデータベース化、個別最適な支援につなげています。こうした取り組みにより、パートナー企業の経営基盤強化や事業成長を後押しし、持続可能な産業構造の構築に貢献しています。



パートナーシップを通じた 持続可能な社会・企業価値の共創

当社が目指す持続的な事業の発展や持続可能な社会づくりには、パートナー企業のご協力、連携した取り組みが不可欠です。ともに高い倫理観でコンプライアンスと社会的責任を全うし、パートナー企業独自の強みなどの相互理解を深めながら共創を推進していくことで、より良い社会に寄与できる新しい価値を生み出していける関係を目指しています。

パートナーシップ構築宣言

当社は、「育成プログラムの拡充」「中長期的なビジネスマッチング」「人的資本経営などのサポート」への積極的な取り組みを宣言しています。また、取引対価の決定にあたっては能動的に価格協議の場を設定し、少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、労働条件の改善が可能となるよう協議して決定することを宣言。パートナー企業との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築していきます。

パートナーシップ
構築宣言についての
詳細はこちら▶



パートナーシップ構築宣言（抜粋）

サプライチェーン全体の共存共栄と 規模・系列等を超えた新たな連携

- パートナー企業とともに IT 人材育成強化
- 中長期的なビジネスマッチングの展開
- 人的資本経営、健康経営、働き方改革等の経営改革をサポート

下請中小企業振興法に基づく 「振興基準」の遵守

- 公正な価格決定方法
- 知的財産・ノウハウの保護
- 適正な支払い条件
- 働き方改革推進に向けた協力的な取り組み

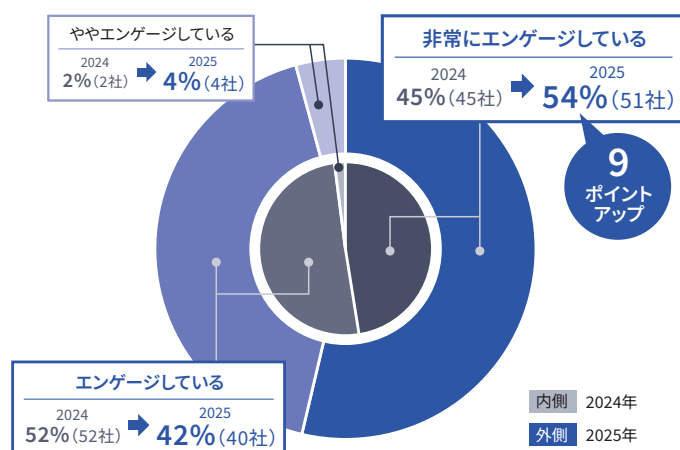
パートナー企業の当社に対するエンゲージメント

パートナー企業との関係強化に注力し、AI教育を社員同様に展開するなどの様々な施策を示し、実施することで、高エンゲージメントスコアが向上しました。

パートナーエンゲージメント調査結果

回答率：2024年 73%（99社）、2025年 78%（95社） エンゲージメントスコアは各社回答の平均より算出

【エンゲージメントスコア比率】



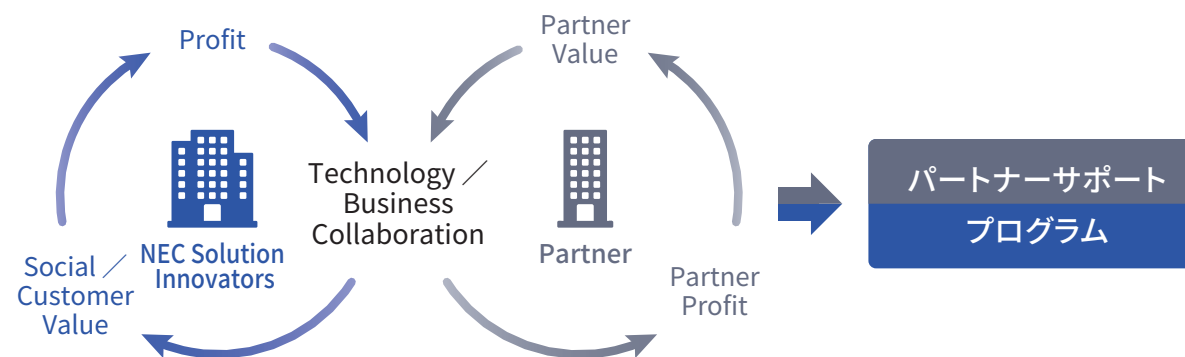
【エンゲージメントアンケート調査】

各設問6点満点

設問	2024年	2025年
当社とのパートナーシップの解消をほとんど考えていない	5.7	5.8
当社とのパートナーシップを解消するとすれば経営視点で相当の決心が必要である	5.7	5.7
当社のパートナー戦略は、最良のパートナーシップを発揮しようという気にさせてくれる	5.3	5.4
当社は日々のPJをやりとげる以上の貢献をしようという気にさせてくれる会社である	5.1	5.2
当社はパートナー企業に対しての教育や能力向上のためのサポートを積極的に行っている	4.9	5.4
業務を通じて新しいスキルを身につける十分な機会を当社から提供されている	4.8	5.2
機会があれば、当社のパートナーであることの素晴らしさを広く伝えたいと思う	5.4	5.5
パートナー先を探している企業がいたら迷わず当社を薦めると思う	5.3	5.2

パートナー企業に伴走し、事業変革や企業価値向上をサポートする 『パートナーサポートプログラム』

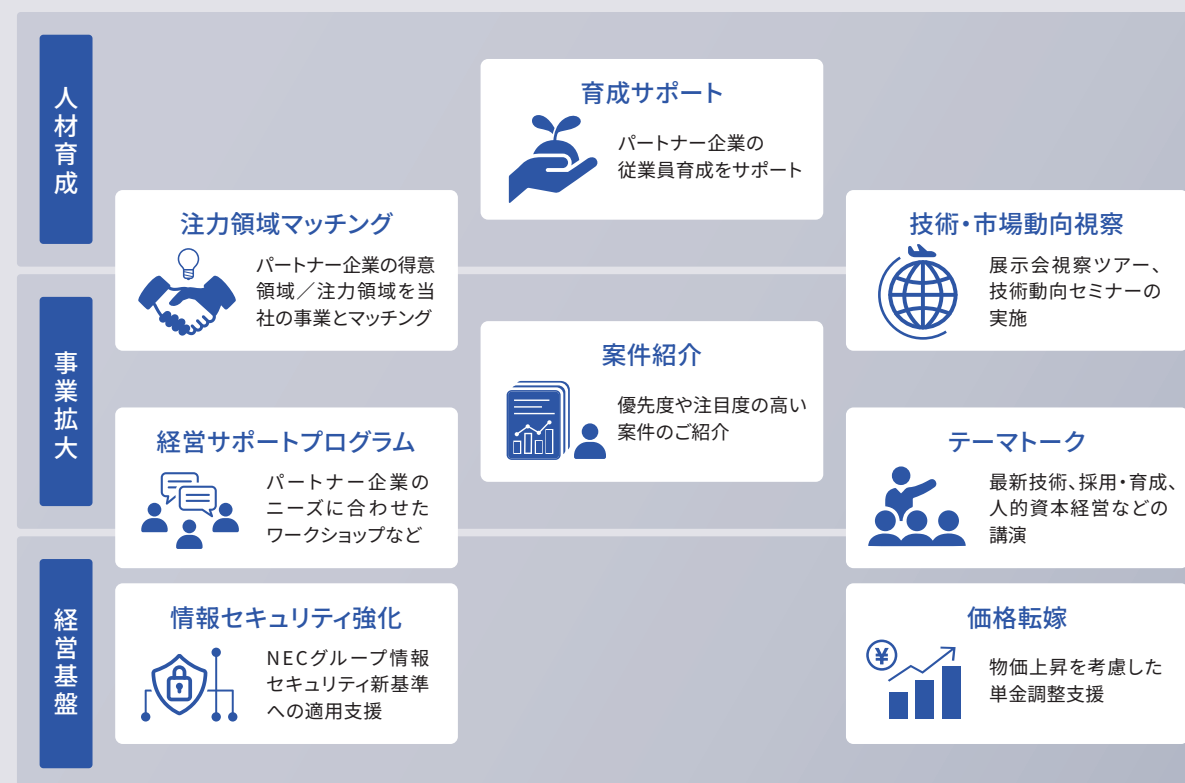
『パートナーサポートプログラム』では、人材育成や事業拡大、経営基盤の3つの領域からパートナー企業の事業変革、企業価値向上につながる支援策として8つのプログラムを提供しています。パートナー企業の強みを磨き、当社とともに成長していただくことを目指しています。



パートナー様との共創

パートナーサポートプログラム

パートナー企業との従来の関係強化に加え、新たなチャレンジのためのサポートプログラムを多数用意することで、ともに変革を目指します。





3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいも
経済成長も



取り組みの詳細はこちら▶



PDFはこちら▶



社会課題

日本社会では少子高齢化による労働人口の減少が進み、企業における人材の確保と持続的成長に対する懸念が広がっています。また、長時間労働やストレスにより働きがい損なわれ、特に若年層は「未来への期待感」が国際比較でも低いことが指摘されています。こうした労働環境が抱える課題の解決には、多様な価値観に応じた働きがいや職場環境の整備が求められています。

- 高齢化と労働人口減少による持続的成長への懸念
- 長時間労働やストレスがもたらすモチベーション・生産性の低下

社会ニーズ

企業が持続的に成長するためには、社員一人ひとりが健康で、成長と幸福を実感できる環境が求められています。従来の健康経営に加え、心身の健康だけでなく、やりがいや社会的つながりを含む「人的資本経営」への転換が不可欠です。さらに、非財務データと財務成果を関連づけ、経営層に改善効果を示すエビデンスベースの経営モデルが期待されています。

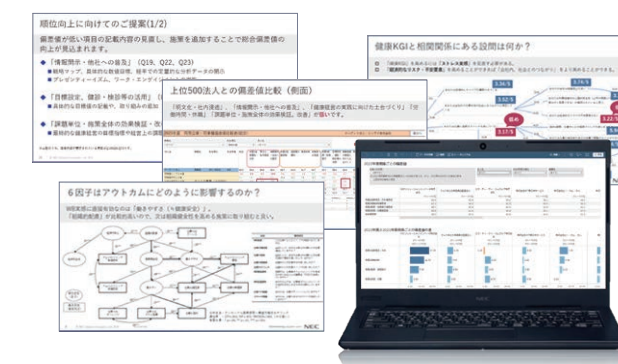
- 社員が成長と幸福を実感できる環境づくり
- 非財務データを財務成果と結びつける経営モデル
- 多様な価値観に応える働き方や職場づくり

ソリューション

クライアントゼロで磨いた『Well-being経営支援サービス』

当社は「クライアントゼロ」として自社実証した知見をもとに、『Well-being経営支援サービス』を展開しています。非財務データと財務成果の関連を明確に示すことで、企業の業績や成長に関係することを可視化し、経営層の理解とコミットメントを獲得。「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定取得やエンゲージメント向上など、具体的な成果につなげています。サービスは社内実証を重ねた上で、コンサルティングへと発展しました。現在は『Well-being経営支援サービス』として体系化し、ISO25554が示すWell-being経営推進フレームワークに沿って支援するモデルを確立。今後は次世代の働き方や職場環境の創造に寄与するとともに、国内で培った実績を基盤にグローバル市場への展開も視野に入れています。

データに基づいた施策の実施による効果的なWell-being経営実現を支援



自らの実践を通じて

Well-being経営の社会実装へ。

少子高齢化が進み、労働力不足に直面する日本では、企業の持続的成長には社員の健康や働きがいを重視する経営が求められています。当社では、社員の健康・成長・働きがいを高める『きらねす*プロジェクト』を軸に、部門・事業の垣根を越えてWell-being経営を推進。「クライアントゼロ」の考えに基づき、得た知見やノウハウを他社へのコンサルティングサービスとして展開し、社会全体のWell-being向上への貢献を目指しています。

※ 人的資本経営によって「輝くNECソリューションイノベータ」をイメージしたプロジェクト名。きらねす(名称)および、イメージは社内限定で使用しています。

WHY

- 少子高齢化や労働人口減少により、企業は持続的成長への危機感を抱えている
- 社員の働きがい低下を受け、健康経営に加え、幸福感向上に取り組む企業が増加している

WHAT

- 「社員の幸せ」に焦点を当てた『きらねすプロジェクト』で、健康・成長・働きがいを育む仕組みを整備
- 自社知見と財務と非財務の連動・因果分析を組み合わせた『Well-being経営支援サービス』を提供

HOW

- 社員が成長や幸福を実感できる仕組みを整え、職場における心理的安全性と挑戦意欲を醸成
- 社員の幸福感や満足度の重要な要素である健康・成長・働きがいをデータ化し、企業の課題解決を支援

気候変動への対応

持続可能な社会づくりに向けて、グローバルレベルでの脱炭素化、気候変動への対応が加速しています。当社では、事業活動による環境負荷やリスクの低減をはかるとともに、製品やサービスに環境の視点を組み込んだ開発を行っています。特に環境配慮基準を満たした製品やサービスには、NECの定める自己宣言型環境ラベル「エコシンボルスター」を付与し、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。



TCFD提言に沿った情報開示

NECグループは、2018年にTCFD^{*1}への賛同を表明し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報を公開しています。当社は、NECグループの一員として、省エネルギー法の指針に沿ったCO₂排出量削減活動と適切な報告を行っています。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース



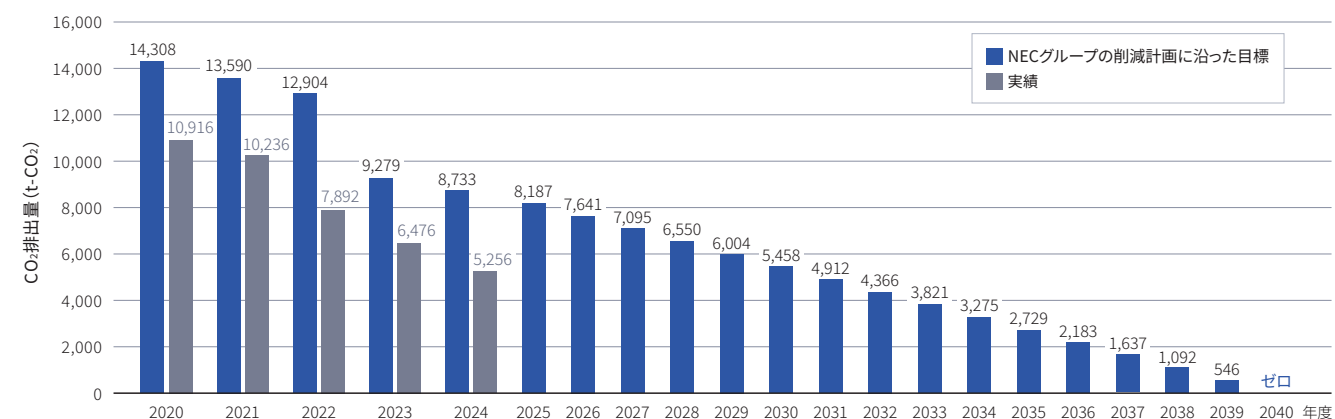
項目	概要
ガバナンス	- 気候変動を含めた環境に関わる重要事項を経営会議で報告 - 環境管理規程に基づき、環境経営における組織の推進体制、役割、責任および権限を特定し運用
戦略	- NECグループとして、気候変動を経営の重要なマテリアリティに設定 - 複数のシナリオを用いて、気候変動による短期・中期・長期の様々なリスクと機会を認識し、対応策を検討 - 事業機会につながる緩和(脱炭素)／適応関連ソリューションの開発や提供の拡大 - 脱炭素を目指すための諸施策の実施・実績管理
リスク管理	- 環境経営推進体制やリスク管理プロセスにて、リスク評価を実施 - 潜在のおよび顕在的リスクに対する活動の進捗・成果や課題の把握、今後の計画などを検討し、リスクの低減や未然防止活動を実施
指標と目標	【2040年目標】 - Scope1,2,3からのCO₂排出量実質ゼロ 【2030年目標】 - Scope1,2 50%削減(2020年度比) 2040年カーボンニュートラルに向けての再エネ拡大

CO₂排出量 目標と実績

当社はNECグループが策定しているCO₂削減計画に沿った目標を順調にクリアしており、今後もさらに省エネ推進や再生可能エネルギーの活用などをおとして、SBT^{*2}1.5℃目標である2040年カーボンニュートラルに向けて取り組んでいきます。

※2 Science Based Targets

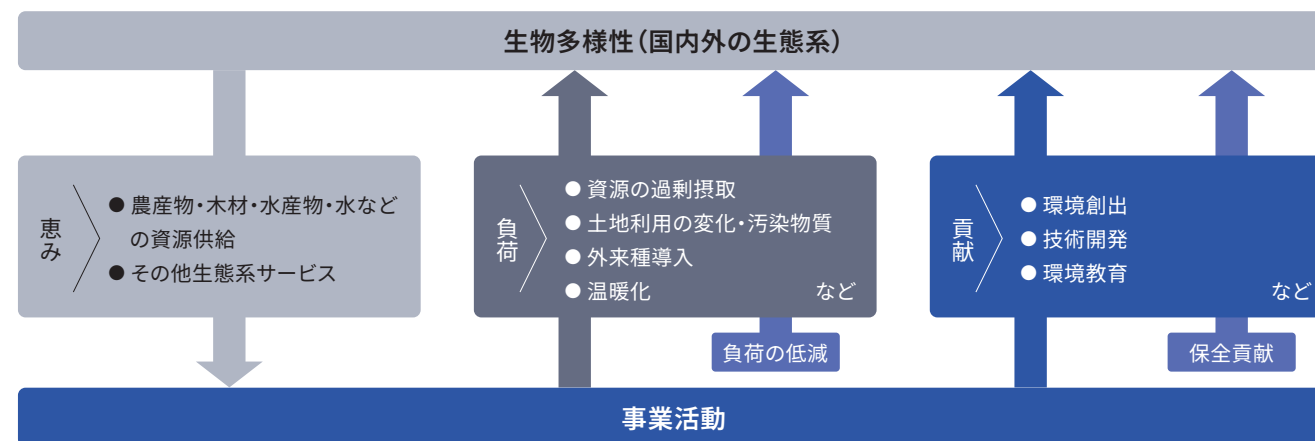
【エネルギー由来のCO₂排出量の目標推移】



自然資本・生態系サービスへの取り組み

私たちの生活や企業活動は自然資本とそれに基づく生態系サービスに支えられていますが、これらの減少・喪失は急速に進んでいます。当社は「ネイチャーポジティブ」に向けての行動を実行すべきだと考えます。事業活動に伴う環境負荷低減をはかるとともに、製品・サービスの提供をおとして自然資本と生態系サービスの保全・回復に取り組み、豊かな地球を次世代へとつなぐ責任を果たしていきます。

サービスの
詳細はこちら▶



生物多様性・生態系サービスの保護・保全と事業活動の関わり外観

企業市民活動の推進

チャリティハーブガーデン活動

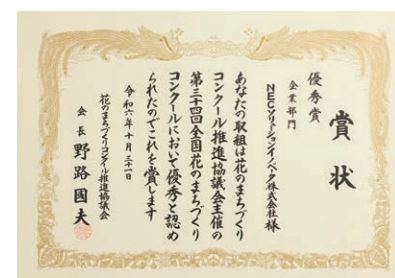
都市環境における生物多様性の保全は喫緊の課題であり、東京都は2030年までにネイチャーポジティブの実現を目指す「東京都生物多様性地域戦略」を策定しています。この戦略は、行政、都民、事業者、民間団体など多様な主体との連携・協働を重視し、2050年には「市街地内のみどりの質の向上」を通じて都市とみどりの調和をはかり、個々人が生物多様性を自分ごととして捉える社会の実現を掲げています。

当社はこの東京都の戦略と連携し、地域社会への貢献活動を推進しています。2006年より企業市民活動の一環として開始した「チャリティハーブガーデン活動」は、東京都江東区の景観美化を目的とした取り組みです。

地域住民の皆様とともにラベンダーを中心としたハーブガーデンの維持・管理を行い、また加工品の製作や地域イベントでのチャリティ販売を実施しています。

これらの販売を通じて得られた収益は「花苗基金」として活用され、江東区内の緑化に貢献しています。本活動は、持続可能な社会の実現を目指す東京都の地域戦略とも合致しており、生物多様性の保全と地域コミュニティの活性化に寄与しています。

なお、長年の継続的な活動と地域との連携が評価され、第34回(2024年)全国花のまちづくりコンクール(農林水産省および国土交通省提唱、花のまちづくりコンクール推進協議会主催)の企業部門において、優秀賞を受賞しました。



社会との関わり

「NEC Way」に基づいて、高い倫理観を持ち、お客様や社会の本質的な課題を深く理解して顧客起点・社会視点で常に行動し、社会価値を創造し続けることのできる社会感度の高い人材の育成と組織風土・文化の醸成に取り組んでいます。

社会的責任の遂行に伴う
考え方・方針・取り組みの
詳細はこちら▶



お客様とともに

お客様とのコミュニケーションを大切に、社員一人ひとりがお客様の期待を捉え、考え、行動することをCS（お客様満足）の基本としています。お客様から選ばれ続けるために、

1. お客様の声をいただく
2. 社員のCSマインドの醸成
3. 組織的なCS向上への取り組み

の3つの柱で活動を推進しています。



品質向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得。データ分析に基づく組織的なプロセス改善に取り組み、組織としてお客様にご満足いただけるソフトウェア製品とサービスの品質向上に取り組んでいます。

Quality Innovation

わたしたち一人ひとりが
誠実さをもって
品質を重視したソリューションを提供し
お客様とともに
社会を支えるイノベーションを追求し続けます

ガバナンス

Principles（行動原則）に「常にゆるぎないインテグリティと人権の尊重」を掲げ、コンプライアンスを経営の基本に置き、役員から従業員に至るまで、全社的な取り組みを継続的に実施しています。

ガバナンスの高度化に伴う
考え方・方針・取り組みの
詳細はこちら▶

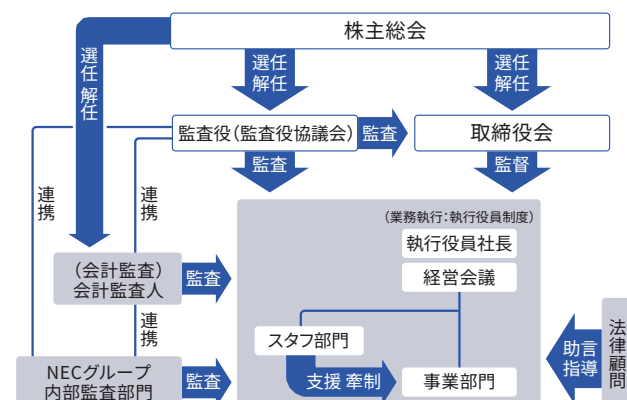


コーポレート・ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現を目指して

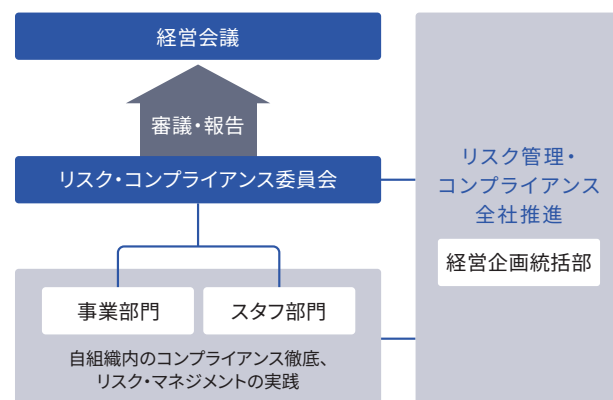
1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 経営のスピードアップ
3. 戦略の強化

の3つの基本方針に従い、ガバナンスの強化に努めています。業務執行の体制、経営監視および内部統制の基本的な仕組みは下図のとおりです。



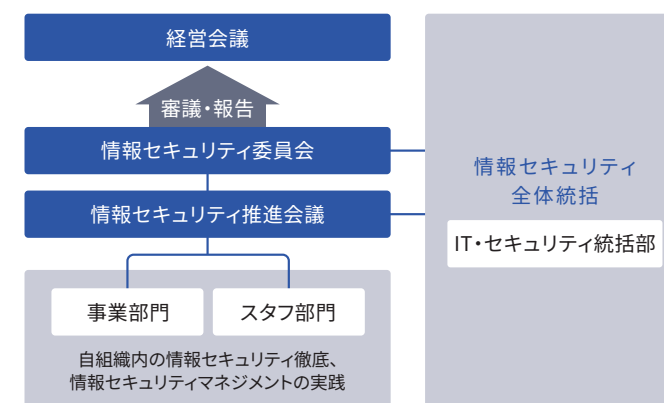
コンプライアンスとリスク・マネジメント

役員・従業員の一人ひとりがコンプライアンスを自分ごととして認識し、Code of Conduct（NECグループ行動規範）に基づく行動を日々実践することで、コンプライアンスを当社の企業文化にすることを目指します。下図のとおり推進体制を構築し、コンプライアンスの徹底と効果的なリスク・マネジメントの実践に全社一丸となって取り組んでいます。



情報セキュリティ

当社はスタッフ部門を含む全社全部門を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO27001の認証を取得。「NECグループ情報セキュリティ基本方針」に則り、セキュアな情報社会の実現とお客様への価値を提供することで、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に貢献します。また、右図のとおり情報セキュリティ推進体制を構築し、継続的な情報セキュリティの維持・向上をはかっています。



認証・認定



企業情報

会社名	NECソリューションイノベータ株式会社（NEC Solution Innovators, Ltd.）
設立年月日	1975年9月9日 ※2014年4月1日 NECソリューションイノベータ発足
資本金	8,668百万円
代表者	代表取締役 執行役員社長 岩井 孝夫
従業員数	12,497名（2025年3月31日時点）
本社所在地	東京都江東区新木場一丁目18番7号
電話番号	（03）5534-2222（代）
事業内容	システムインテグレーション事業／サービス事業／基盤ソフトウェア開発事業／機器販売
株主	日本電気株式会社
子会社	フォーネスライフ株式会社
海外連携拠点	NEC軟件（済南）有限公司／日電卓越軟件科技（北京）有限公司 NEC Vietnam Co., Ltd.／NEC Corporation India Private Limited